

# 1章 大学の理念・目的および学部等の目的・教育目標

## 1-1 大学・学部等の理念・目的・教育目標の検証と見直し

### [現状の説明]

工学院大学は、科学技術創造立国を中核となって支えるエンジニアを育成するため、その教育・研究に継続的に120年余に亘って取り組んできた。そして多様な場面で積極的に活躍が可能な基礎力を有する人材を社会に送り出してきた。現在、本学は3学部13学科（工学部第1部8学科、工学部第2部2学科、情報学部2学科、グローバルエンジニアリング学部1学科）、ならびに大学院工学研究科5専攻から構成される大学へと発展した。

1999年に「工学院大学の理念目標」がまとめられた。それは以下の通りである。

#### 工学院大学の理念目標

持続型社会をささえる科学技術をめざす

今、人類は大きな課題に直面しています。それは限られた資源、エネルギーの浪費をおさえ、地球の環境と生き物の命を守り、人類の安全と福祉を保障し生存を続けることができる「持続型社会」をめざすことです。このために科学技術が果たす役割は無限に広がります。21世紀の工学院大学は、これまでの実績をもとに、幅広い基礎研究を土台として、「持続型社会をささえる科学技術」の発展のために積極的にとりくみ、提案していきます。日本で最初につくられた私立工科系学校として1世紀以上、工学院大学は科学技術の教育と研究を続けてきました。その中心には、人を育てることをおこなっています。それは専門家として科学と技術を身につけ、人間についての深い理解と洞察を培い、豊かな人間性を育むことです。工学院大学はこれからも、自らのアイデンティティをしっかりとった、世界に活躍できる人を送り出します。工学院大学は開かれた大学です。大学の責務として真理の探究を進めるとともに、産業や社会の中で生まれる問題を自らの課題として受けとめ、教育と研究の成果を社会に生かします。世代を越えた学生がともに学び、広く世界と交流し、社会と文化の発展に寄与します。そのためにも教育と研究の質を高めるために努力を続けます。

また本学は環境方針 ISO14001 の認証を取得しているが、このことは「持続型社会をささえる科学技術をめざす」という理念目標の重要な要素である。ISO14001 の認証取得への取り組みは、2000

#### 工学院大学環境方針

##### <理念>

学校法人工学院大学は、1887（明治20）年の創立以来長年にわたってわが国の工業教育と研究に寄与し、科学技術立国の発展に貢献してまいりました。地球環境保全が叫ばれる今、これからの21世紀は次世代社会のニーズをも損なうことのない、まさに「持続型社会をささえる科学技術」が重要視される時代となります。

環境保全を考えた研究と技術開発にその責務を負う本学は ISO14001 に基づく環境マネジメントシステムを確立し、実行し、継続的な改善を行うことにより教職員・学生・生徒及び関連企業が協力しつつ地球環境への負荷を削減、循環型社会の実現、自然環境との共生・調和をめざし、社会と地域における責任を果たします。

##### <方針>

地球環境保全のため、教育研究をはじめとする全ての活動において、環境関連法規、規則、協定、学内規程、地域住民との協定を遵守し、「持続型社会をささえる科学技術」のための教育活動・研究を行い、人類の幸せに貢献する人材の育成を行います。学園独自の環境教育、環境保全を考えた研究・技術開発・活動を実践するとともに啓発をおこない、学外で行われるプログラムにも積極的に参加していきます。教育・研究活動及び日常業務において廃棄物、化学物質等による環境汚染の防止に努めます。また事故や汚染を未然に防止するため、各種点検励行を行います。資源の節約と有効利用、廃棄物削減のために4R（Reduce：廃棄物発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：資源として再利用、Refuse：廃棄物になる物を拒否）運動を行い、グリーン購入の推進、エネルギー使用量の削減に努めます。（大気汚染、水質汚染防止に努めます。）地域社会における環境負荷を削減するために、行政機関・地域社会と協力しつつ環境保全に努めます。

上記項目を実施するために環境目的・目標を原則として数値設定するとともに、計画・教育・訓練・評価・見直しを継続的に行う環境マネジメントシステムを構築します。

本方針は、業務・教育活動を通じて全教職員・学生・生徒および常駐する関連企業に周知・徹底し、広く一般に公開します。

学校法人工学院大学 理事長 大橋 秀雄

（平成12）年9月より始まったが、1年の準備期間を経て2001（平成13）年11月に認証取得が実

現した。その後、1年ごとのサーベイランスや3年目の更新審査も受けて認証が更新されている。以下に工学院大学環境方針を掲げる。この環境方針は本学の教育研究の中で常に振り返るべきものとして、実践の基準となっている。

#### [点検・評価] [長所と問題点]

本来、大学の理念目標には、先見的・先進的視点、国際的視点、社会的貢献の視点、教育目標としての人間像などが明示され、教育研究に大学人として共通の見通しを与えることが必要である。また大学として教育研究を常に向上させるという自己革新の視点が重要である。

本学の理念目標は簡潔であるが、こうした今日の大学の理念目標に求められる諸要素を含んでおり、現代にふさわしいものとなっている。すなわち、今日の大学に求められる先進性、国際性、社会貢献、開かれた大学といった役割を盛り込み、国際的に活躍できる人材の養成を目標として明確に掲げている。科学技術の発展に対しては今日、国際的に課題になっている世界の持続的発展の見地に立って推進することの決意を表明している。

工学部として単に科学技術の発展をめざすにとどまらず、このような全人類的課題を自覚して教育研究を進めるという姿勢の表明は、本学の教育研究の大きな特徴であると信ずる。また本学の歴史と伝統を尊重し、その成果と日本社会における役割の自覚に立って今後の展開を考えるという視座をも明確に示している。これに対し、やや簡潔にまとめ過ぎ、十分に意を尽くしていないという見方もあり得ようが、これは解釈の幅を自らに課すことによって、将来の多様な教育や研究の発展を制約しないためのものである。ここでは省略したが別に起草の趣旨を明らかにするために解説を付けている。このような工夫も注目すべき点であろう。

この理念目標を取りまとめるに当たり、①教授総会で数回にわたり報告を行ったほか、②理念目標を確定してからも報告書を全学に配布して、またシンポジウムを開催するなど周知に努めたこと、③この理念目標をまとめるに当たり文字通り全学の参加で行われたこと、④これらの報告書等は全国の大学に送付するなど公開に努めていることなどは特筆すべき点である。これにより、理念目標が全学の総意としてまとめられたことが明示され、今後の本学の発展に大きな意味を持つことになる。

この理念目標は、ISO14001の認証を取得するなど、学校法人ならびに大学の教育や研究をはじめとするさまざまな場面で指針として活用され、評価されている。

理念目標の実現と充実をさまざまな関係部署で多面的に行っていることも本学での大きな特徴である。これにより多くの教職員が理念目標の見直しの活動に直接参加し、その意義や役割についての理解を深めることができる。また、自己評価報告における提言等は、学長をはじめ大学の執行機関がその実施の是非ならびに時期等の方針を速やかに見解として示すことを求めている。また、既に実施が準備され、あるいは実施に移されているものについてはその状況について、教授総会において報告されることが期待されている。これらは、理念目標の見直しを学内の様々な立場から進めることを意味するものであり、そのことによって多面的な視点からの検討を進め、同時に学内の共通理解と合意形成を進めるシステムとして機能している。

なお、この理念目標はとりまとめの経緯のうえでは学部の自己評価運営委員会の活動として行われたため、大学院の理念目標をカバーするものとしての学内合意が形成されていない。このため大学院では理念目標を独自に定めたが、大学基準協会の相互評価(2001年度)では、学部と大学院の理念目標の整合性について指摘を受けた。

#### [将来の改善・改革に向けた方策]

本学の教育研究のすべてにわたって理念目標に沿った展開を進めることが引き続き必要である。たとえば、カリキュラムや研究活動の点検を進め、「持続型社会をささえる科学技術」に関わる科目や教育内容を明示し、理念目標を実現する一層の可能性を探ること、それを通じて学生が本学の理念目標に対する意識を高め、学習における目標とするような取り組みが期待される。

真に教職員がこの理念目標を受け止め、その考えを生かして教育や研究、日常の業務を進めていくためには、今後とも周知し、理解を深めるための取り組みや、この理念目標の視点からの自己点検評

価活動を進めていくことが重要になる。そのためにはなお一層の理念目標の周知浸透を進めていく必要がある。また HP や大学案内の内容など、大学の内外に対する本学の理念目標についての広報活動を積極的に進めること、学術研究の面でもシンポジウムの開催、教育成果発表会、共同研究の推進などを進めていきたい。

2006（平成18）年度に新学部・学科が設置されたことに鑑み、こうした取り組みの全体をこの時点でまとめておくことは、全体に調和した認識を持つことに重要性を持つ作業である。本学の総合的で統一的な理念目標の策定を目指すことは今後の課題であるといえよう。

大学の理念目標の見直し等において、教職員だけでなく学生、父母、卒業生をはじめ、広く地域や社会の関係者から意見を聞いて進めることが今後の重要な課題として挙げられよう。

## 大学・学部

### 1-1-1 工学部第1部および第2部の理念目標

#### [現状の説明]

#### 工学部第1部

先に見た本学の理念目標は、工学部一学部の時に定められてものであり、本学の理念目標であるとともに、工学部の理念目標でもある。

これに基づき本学は、都心の立地であるがゆえに実現可能な新宿キャンパスの条件を活かし、それにふさわしい教育・研究と各種のサービスを提供するとともに、八王子キャンパスにおいては、田園型のキャンパスに適した教育・研究と各種のサービスを提供している。両者の有機的連携を進める二眼構想都心型大学として、高度技術社会が要求する人材を育成するための新しい大学の姿を目指すものである。激動する社会において発生する種々の問題に対してその解決に果敢に取り組むことができる柔軟性と人間的魅力を有するエンジニアの育成をめざしている。

#### 工学部第2部

創立時の工手学校以来、本学は夜間の授業を続けてきた。1949（昭和24）年の新制大学の制度発足と同時に工学院大学として開学が認められ、第2部の教育としての位置づけがなされた。本学の第2部は、志をもつ人々、若い学生も年輩の学生もともに学び、双方の学生にとって昼間の授業とは違った魅力にあふれた、新しい時代を育てる空間である。現に仕事を持って働いている人々にとって、夜間の授業で工学の知識や技術を学ぶならば、その知識や技術が仕事や生活にすぐ活用できる。

工学部第2部の理念目標は大学の理念目標を基本とし、さらに第2部固有の課題を踏まえて策定されている。すなわち工学部第2部は仕事を持ちながら学びたいという思いと意欲に応えるとともに、社会人の再教育に力を注ぐことを使命として下記のように取りまとめた。

「持続型社会をささえる科学技術」を追求する社会人の大学・社会と技術を結ぶ「工学的思考と文系的発想の融合」をめざす工学院大学は、「持続型社会をささえる科学技術」の発展のために取り組む決意を表明した。これは遠い将来のための準備ではなく、今の社会のためにすぐ必要なことである。実際、さまざまな仕事に携わっている人々が求めていることでもあろう。そのためには工学の知識や技術の基本をしっかりと学ぶこと、その上にたってこれらの知識や技術を社会の中で位置づけてみる、社会の中で生まれたさまざまな課題に工学がどう応えるか考えていくことなどが大切になる。本学は、これを支援するために幅広い視野で学ぶことができるカリキュラムを用意している。この学修を通して、「工学的思考と文系的発想の融合」による新しい研究の芽生えがさまざまに生まれていくことだろう。

#### [点検・評価] [長所と問題点]

先に挙げたように本学の理念目標は、工学部一学部体制の時に定められてものである。工学部

としての独自の理念目標は定められてこなかったという問題点はあるが、これまでの教育研究では積極的に受け止められ、JABEE や ISO 14001 の認証や教育研究、社会的貢献活動をすすめる指針としての役割を果たしてきたといえる。

工学院大学第2部の理念目標は、仕事を持ちながら学びたいという思いと意欲に応えるものとなっている。社会人の学修を支援すること自体、持続型社会を支えることにつながる。そのために、こうした理念目標に基づいて、高卒後すぐの入学の他に、社会人推薦入試の実施、文科系大学、短大、高専、専門学校出身者も含めた幅広い編入学生の受け入れ、必要と条件に応じて学修できる科目等履修生制度など、柔軟な学修システムを活用して学修をしたいという気持ちに応えるとともに、学生一人一人に対する綿密な指導を実施している。

#### [将来の改善・改革に向けた方策]

学生が自信を持って社会に巣立つことができる付加価値の大きい大学となり、今後、さらに時代の変化に対応して機動的に改革を進めることで工科系大学としての魅力を高め、国際的に通用する質を保証する必要がある。こうした立場から、2006年度より3学部体制に移行したことに伴って工学独自の理念目標を明らかにしていくが必要になっている。

第2部の教育については社会情勢の大きな変化の中で夜間に学修しようとするものが減ってきており新たな役割を開拓する必要が生まれている。そうした中で理念目標についても再検討が課題となる。

### 1-1-2 情報学部の理念目標

#### [現状の説明]

学校法人工学院大学は、1887(明治20)年の創立以来長年にわたってわが国の工業教育と研究に寄与し、科学技術立国の発展に貢献してきた。地球環境保全が叫ばれる今、これからの21世紀は次世代社会のニーズをも損なうことのない、まさに「持続型社会をささえる科学技術」が重要視される時代となる。

情報学部は、持続型社会に必要とされる情報技術に関する幅広い知識と能力をもった人材を育成するために設立された。多様な情報があふれかえった社会の中で快適に生活するには、情報技術(IT)が必要不可欠であるが、我が国ではこれを担う技術者が不足している。本学情報学部は、情報技術の基礎を学ぶとともに、実際の問題解決を通して学ぶ授業形態を積極的に取り入れ、即戦力となるとともに将来の技術にも対応でき、高度な倫理性を備えた技術者を育成することを目的としている。

#### [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

本学部は発足して2008年度では3年目であり、まだ完成年度を迎えていない。しかし情報技術は急速に発展変化しており、それに併せて情報技術に関する教育の役割も大きく変わりつつある。本学部の理念目標がそうした社会的期待に応えるものとなっているか、不断の検討が必要であろう。

### 1-1-3 グローバルエンジニアリング学部の理念目標

#### [現状の説明]

2006(平成18)年度に国際基礎工学科が工学部から独立して、グローバルエンジニアリング学部機械創造工学科となった。日本技術者教育認定機構(JABEE)に関しては、工学部国際基礎工学科として2001(平成13)年度に認定審査、2003(平成15)年度に中間審査を受けた。2006(平成18)年度にはグローバルエンジニアリング学部として認定継続審査を受け、高い評価を受けるとともに認定された(5年認定)。学部(学科)の当初の理念目標は、やや具体性に欠ける内容のものであったが、大学基準協会などの外部評価への考慮やJABEE基準に対して具体性を持たせたものが望ましいとの判断から、「持続型社会をささえる科学技術を目指す」という本学の教育理念に基づき、グローバルエンジニアリング学部発足時に改定され、学習・教育目標の達成度評価を厳密に行えるように、より明確な

表現になった。また、学習・教育目標には社会の要求や学生の要望が考慮されている。

#### <理念>

グローバルエンジニアリング学部の理念・目標は「グローバルエンジニア」の育成です。基礎科学（物理、化学、生命科学）および数学を重視し、基礎工学知識（知識力）教育を基盤としています。この知識を人間社会にいかにより有意義に役立てるかという知識を知恵に変える力、すなわち「人間力」を育成することを基礎知識力に付加することによってその目標を達成します。「人間力」とは、エンジニアに必要なコミュニケーション力、創造力、マネジメント力などを総合した能力のことです。グローバルエンジニアリング学部では、「人間力」としてコミュニケーション力、創造力、マネジメント力、国際感覚を重視しています。

#### [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

本学部は2006年度の発足から3年を経た段階である。完成年度を迎える時期であり、理念目標に基づいた教育研究がどのように行われたかを踏まえて、見直す必要がある。その際、学習・教育目標に関する意見を取り入れるシステムをより優れたものにする。具体的には、学生やECPのリエゾンである協力企業の技術者からの意見を取り入れて検討を進める。

### 1-1-4 大学・学部等の教育研究上の目的に関する規則の制定

#### [現状の説明]

2008（平成20）年4月、本学では教育研究上の目的に関する規則を定め、工学部、情報学部、グローバルエンジニアリング学部の教育研究上の目的を定めた。以下のとおりである。

#### 工学院大学 工学部の教育研究上の目的に関する規則

##### （本規則設置の目的）

第1条 この規則は、工学院大学学則第1条に則り、工学部の学部・学科における人材養成等教育研究上の目的を定めるものである。

##### （工学部の教育研究上の目的）

第2条 本学部は、充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに実践的かつ幅広い教育を通じて専門家としての科学と技術を身につけ、世界で活躍できる技術者を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### （工学部各学科の教育研究上の目的）

第3条 前条に定める工学部の教育研究上の目的を踏まえ、工学部各学科の教育研究上の目的を次のように定める。

##### ①（工学部第1部機械工学科の教育研究上の目的）

本学科は、機械の原理やメカニズムのみならず機械の材料や製法についての基礎知識を教授し、新しい機能の機械を効率的、高信頼性をもって設計・製作する独創力、総合力を養う。さらに、地球や人間社会の多面的な視野を養い、技術者倫理、コミュニケーション能力の向上を図り、実践力を有する技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ②（工学部第1部機械システム工学科の教育研究上の目的）

本学科は、機械工学を基本として、横断的科学技術分野を融合させた領域である機械システムの基礎知識を教授し、企画・設計・管理する能力と柔軟な発想能力を養う。また、地球や人間社会における多面的な視野を養い、技術者倫理、コミュニケーション能力の向上を図ることにより、創造的に活躍できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ③（工学部第1部応用化学学科の教育研究上の目的）

本学科は、人間にとって必要なもの、暮らしの中で改善すべき課題に化学の立場から取り組み、より良い生活環境を創造するため、バイオテクノロジーや応用化学に関わる広い分野において実践的に活躍できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ④（工学部第1部環境化学工学科の教育研究上の目的）

本学科は、環境問題について、化学工学の手法を基礎に、環境に配慮したシステムを設計・構築することで、より本質的な解決策を提案し、環境保全に大きく貢献できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ⑤（工学部第1部マテリアル科学学科の教育研究上の目的）

本学科は、現代の生活を支える高分子、セラミックス、金属の三大材料を「つくる」サイエンスの分野と「使う」テクノロジーの分野についてバランスよく理解し、三大材料すべてに通じた技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術」の発展に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ⑥（工学部第1部電気システム工学科の教育研究上の目的）

本学科は、電気エネルギーに基軸を据えつつ、さらに最新の情報・通信関連のIT技術を応用する立場で自ら課題を発掘し、解決できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ⑦（工学部第1部情報通信工学科の教育研究上の目的）

本学科は、ハードウェアとソフトウェアに精通し、IT基礎技術や、運用技術の教育・研究など、情報システムおよび情報インフラを支えるIT技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

##### ⑧（工学部第1部建築学科建築学コースの教育研究上の目的）

本コースは、人間への深い理解と高度な技術力から優れた建築物を創造できる実践力のある建築家や技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

⑨ (工学部第1部建築学科環境建築コースの教育研究上の目的)

本コースは、環境という視点で、建築に必要な資源を効果的に活用し、高度な技術力により安全で快適な居住空間を創造できる優れた建築家や技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

⑩ (工学部第1部建築都市デザイン学科の教育研究上の目的)

本学科は、建築や都市において人間活動に最適な空間をデザインし、人々の豊かな生活に貢献できる建築家や技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

⑪ (工学部第2部情報通信メディア工学科の教育研究上の目的)

本学科は、「ソフトウェア」「通信」「メディア」の3分野の科目群で構成される科目を配置し、それぞれの分野で活躍できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

⑫ (工学部第2部建築学科の教育研究上の目的)

本学科は、人間生活の最も根源的な要素の一つである「建築」を深く理解した実践力のある建築家や技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

(雑則)

第4条 この規則に定めるもののほか本学部の教育研究に必要な事項は別に定める。

(改廃)

第5条 この規則の改廃は教授総会の議を経て理事会で行う。

付 則

この規則は平成20年4月1日から施行する。

#### 工学院大学 情報学部の教育研究上の目的に関する規則

(本規則設置の目的)

第1条 この規則は、工学院大学学則第1条に則り、情報学部の学部・学科における人材養成等教育研究上の目的を定めるものである。

(情報学部の教育研究上の目的)

第2条 本学は、充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに実践的かつ幅広い教育を通じて情報がリードする高度情報化社会の時代に、人間が安心して快適に生活していける社会を構築していくための情報技術者を養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

(情報学部の各学科の教育研究上の目的)

第3条 前条に定める情報学部の教育研究上の目的を踏まえ、情報学部各学科の教育研究上の目的を次のように定める。

① (コンピュータ科学科の教育研究上の目的)

本学科は、コンピュータとネットワークにおいて大規模で複雑な情報を処理・加工する技術を習得し、情報の安全な利用を可能にする技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

② (情報デザイン学科の教育研究上の目的)

本学科は、人とコンピュータとの調和を保ち、豊かな感性と情報技術に基づく新たな情報化社会を創造できる技術者を養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

(雑則)

第4条 この規則に定めるもののほか本学部の教育研究に必要な事項は別に定める。

(改廃)

第5条 この規則の改廃は教授総会の議を経て理事会で行う。

付 則

この規則は平成20年4月1日から施行する。

#### 工学院大学 グローバルエンジニアリング学部の教育研究上の目的に関する規則

(本規則設置の目的)

第1条 この規則は、工学院大学学則第1条に則り、グローバルエンジニアリング学部の学部・学科における人材養成等教育研究上の目的を定めるものである。

(グローバルエンジニアリング学部の教育研究上の目的)

第2条 本学は、充実した教養教育により人間と社会と科学技術を多様な視点から捉える目を養い、さらに世界を舞台に活躍する将来を想定した実践的かつ幅広い教育により世界で通用するグローバルエンジニアを養成し、高度の研究を進めることとあわせて「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

(機械創造工学科の教育研究上の目的)

第3条 本学科は、前条に定めるグローバルエンジニアリング学部の教育研究上の目的を踏まえ、グローバルエンジニア育成のための多様な工学分野にわたる問題を解決する幅広い基礎・先進工学知識を土台に、コミュニケーション力、国際理解力、創造力、マネジメント力などを養い、世界で通用するグローバルエンジニアを養成し、もって「持続型社会を支える科学技術の発展」に寄与することを教育研究上の目的とする。

(雑則)

第4条 この規則に定めるもののほか本学部の教育研究に必要な事項は別に定める。

(改廃)

第5条 この規則の改廃は教授総会の議を経て理事会で行う。

付 則

この規則は平成20年4月1日から施行する。

### [点検・評価] [長所と問題点] [将来の改善・改革に向けた方策]

新学部の設置にやや伴い急いでまとめたものであるため、今後教育研究の進展にあわせて点検評価を進め、課題を明らかにすることが必要となろう。

## 1-2 大学院の理念・目的・教育目標の検証と見直し

### 1-2-1 工学研究科の理念・目的・教育目標

#### [現状の説明]

本学大学院工学研究科は、学部教育の基礎の上に、工学における理論及び応用を教授、研究し、学術文化の進展に寄与することを目指している。

大学において高等教育を受ける人口割合の増大に伴い、大学自身が自らの理念を掲げ、その大学の目指す方向性を明示することが求められている。本学大学院に対する社会からの期待は、各専門分野における深い知識と応用力を有する技術者・研究者を目指して、自立した人格とリーダーシップを有する人材の育成にある。このような状況に鑑み、本学大学院工学研究科の理念目標を以下のように掲げている。また、この理念は、本学のホームページ、大学院案内で学内外に広く社会に広報されている。

#### 大学院工学研究科の理念

- ・各専門分野の原理・原則に関する深い知識と応用力を有する技術者・研究者の育成
- ・研究活動を通じての問題発掘と課題解決能力の養成
- ・コミュニケーション能力、リーダーシップ能力など社会・人間関係スキルを有し、社会的責務と技術者の倫理への感度が高い人材の育成

さらに、2008年4月には、工学院大学大学院工学研究科の教育研究上の目的に関する規則を定め、各専攻の教育研究上の目的を定めた。(第4章参照。)

#### [点検・評価] [長所と問題点]

理念目的の適切性については、本大学院の教育・学習効果を最大限に高めることを目的に設置された大学院教育・FD委員会にて、本大学院の人材養成目標に対応した組織的展開が有効に機能するかどうかの確認が行われた。

従来から、大学院は、高度な知識を身につけたゼネラリストの育成を意図とした修士課程と、教育・研究のスペシャリストを育成する博士後期課程に分けられ、各々の機能の充実と目的の達成を迫りてきた。両課程に共通している点は、学部と比べ研究の重要度が高く、大学院生の一人ひとりが研究テーマを持ち、授業等において周辺知識、能力を取得しながら、オリジナリティーのある手法で研究を進め、問題解決を図る。そして、得られた成果を学会や論文等で発表していく。この作業を確実にを行うことで上記のような能力が備わり、技術立国を支える十分な能力を持った技術者・研究者を世に送り出すことができると考える。

また上記目標を達成すべく、大学院進学予定者に対して学部時に大学院科目を早期履修できる制度を構築するなど、学部と大学院とを密接に関連づける努力も行っている。さらに本学では、複数の学科においてJABEE認定プログラムを設置しており、大学院においてもJABEE認定に向けた工学倫理の教育の検討に着手したところである。

社会的責務や工学倫理の教育は、エンジニアが単に技術的な面での役割のみを担っていればよいという時代ではないことを認識し、社会により適合できる人材を育成する上で重要で、そして今後ますます発展させなければならない問題発掘・解決能力を現代の若者に付与するという立場からの努力が肝要である。近年、高校までの教育においては、多くの局面でお膳立てされ過ぎていたプログラムや教材で済ませているため、学習者が自分自身の頭脳でしっかりと考えて、問題解決のストラテジーを練る能力が低下しつつある。学部における卒論と大学院における研究活動を通じて、これらの能力を大いに養成することが望まれる。大学院の理念目標は簡潔であるが、こうした社会的要求を受け止め、自らの役割として自覚しているものとして重要である。

**〔将来の改善・改革に向けた方策〕**

大学院の使命や目的については、時代に応じて安易に変更すべき性格のものではない。しかし、情報があふれ、少子化時代にあつて、成長期に社会性の獲得ができずに成長した学生が増える状況の下では、創造性やコミュニケーション力など、専門教育の周辺知識を大学院においても教育することがより大きな意味を持ってきている。今後も継続して教員間でこのような認識の共有を行い、専門教育と人格教育のバランスを取った教育体制を築いていくことが望まれる。一方で、各自の個としての生き方が問われる現代においては、大学院に学ぶ個人（個）のより高度なレベルへの到達という視点での大学院高度化をめざす改革も必要とされよう。こうした観点に立って理念目標を見直すことは今後の課題となろう。